

# 9月補正予算9億6,800万円が可決 旧優生保護法による被害者救済意見書が全会一致で採択



ごみ減量・リサイクル推進事業費の指定ごみ袋作製等業務委託料の2億9,200万円(債務負担行為)。トランスコスモス(株)など、

## 行革推進・大企業優遇予算にはきっぱり反対

大分市議会第3回定例会(9月3日から28日)が開催され、前半に予算議案等、後半に平成29年度決算認定審査(裏面掲載)が行われました。党議員団は、市民の声や願いを積極提案し、要求実現に向けて頑張ると共に、税金の使い方を厳しくチェックしました。

## 危険ブロック塀除去費などの予算には賛成

予算(案)には、危険なブロック塀等の除却に対する補助金が追加計上(150件分)。市有施設ブロック塀等の改修事業費(約4,800万円)、市立幼稚園保育室へのエアコン設置(6,200万円)など、市民の暮らし・子どもたちの環境改善予算には賛成しました。

この意見書に対しては、「被害者を励ますもの」と共感の声が寄せられています。現在、政府においても、個別の相談窓口を設置し、被害者の救済を進める方向で検討がすすんでおり、手術記録が残っていない被害者についても救済対象に含めるとしています。地方議会からの意見書提出は、被害者救済に向けた大きな力となっています。党議員団は引き続き、みなさんの切実な願いを国に届けるために力をつくします。

## 国への意見書提出は、政治を動かす大きな力に

党議員団が9月市議会に提出した「旧優生保護法による強制不妊手術被害者に対する早急な救済を求める意見書(案)」は、9月19日の本会議に上程され、全会一致で採択されました。

また生活保護世帯への進学準備給付金制度の創設などに伴う、個人番号の利用及び個人情報提供については、制度自体には賛成するものの、マイナンバーの利用範囲を拡大しようとする条例改正案であり、この点については反対しました。

## その他、党議員団の関わった意見書・請願等の審議結果

- 「伊方原発再稼働中止の意見書(案)」は、不採択となり、意見書提出にはいたりませんでした。
- 公的年金制度の改善請願(全日本年金者組合大分県本部提出)は、継続審査となりました。
- 「高崎団地の高層マンション建設に関する請願」の不採択に対し、党議員団と社会民主クラブ、おおいた民主クラブが反対。本議会で反対討論をおこなったのは、日本共産党議員団のみでした。

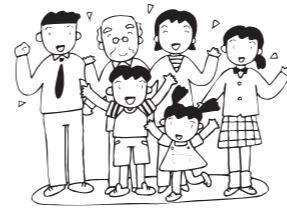


大分地裁で不当判決。伊方原発再稼働は許されません。引き続き、再稼働中止を求めています。

# 2017年度決算審査、税金の使い方を厳しくチェック

## 2017年度大分市一般会計決算 ※金額は概数

収入		支出	
自主財源(自前でお金)	786億6千万円	義務的経費	280億円
市税	17億円	扶助費	519億円
分担金・負担金	36億7千万円	公債費	196億3千万円
使用料・手数料など	4億円	投資的経費	220億9千万円
寄付金・財産収入	40億円	普通建設事業費	4億2千万円
繰入金	50億円	災害復旧費	193億1千万円
繰越金	47億円	補助費	106億2千万円
諸収入	91億2千万円	維持補修費	21億300万円
地方交付税	89億3千万円	積立金	2億6千700万円
地方消費税交付金	336億8千万円	投資・出資金	6億8千万円
国庫支出金	115億5千万円	貸付金	32億8千万円
県支出金	134億1千万円	繰入金	147億円
市債	30億円		
その他		支出総額②	1,730億円
収入総額①	1,778億2千万円		



## 事務事業評価、議員団の提案事項が拡充

決算審査で行われる事務事業評価について、党議員団が提案した事業が拡充されました!

- 【厚生】「子ども家庭支援センター事業」児童虐待・DVなどの相談・支援体制の強化、機能の充実を図る。
- 【文教】「就学助成事業」高校生への給付型奨学金の応募が定員を上回っている実績を踏まえ、定員や制度の内容について検討を行う。

○決算審査特別委員長報告に、「児童相談所に係る検討」「保育の質を担保」などの要望が入りました。

**税金のムダ遣い、市民負担にはキツパリ反対!**

消費増税による収入が増加、更に個人市民税・固定資産税・軽自動車税など、市民の生活にかかる負担が増加。(その一方で、多額の減税を受けているはずの法人市民税は減少しています。)

旧パルコ跡地の取得に財政調整基金の取り崩しを行ったことについて、土地の価格(23億2千万円)が高すぎる、議会の議決に付さない契約の在り方、災害時など緊急時のための積立金処分が妥当性に疑問、市民合意が不十分という4点を厳しく指摘しました。

前年度と比較すると、教育費や衛生費が低下し、総務費・土木費が増加。豊予海峡ルート推進事業費、企業立地促進助成金(10億円以上)を推進事業費、企業立地促進助成金のために組みかえるべき)、城址公園のイルミネーション関連事業、行政改革による総人件費削減、ごみ有料化、学校給食調理業務の民営化など市民への負担押し付け、マイナンバー関連事業、新たな差別を増大させる同和関連事業、自衛官募集事務費などに反対しました。

## 日本共産党 大分市議団

控え室へ ようこそ

こんにちは、事務局の吉光です。9月議会、長かったな！すっかり秋になりました。

「議会中継みたよ」のお声を頂きました。ありがたうございます！スマホでも見られるようになったとはいえ、議会は平日ですからね。

「興味はあるんだけどな」という方はぜひ、市政懇談会にお越しください!!議員と議会が、より身近に感じられると思います。

さて、今議会の私のうなずきポイントは反対討論です。時間にすると、短いのであまり注目されませんが、予算や政策について文字通り「反対」の意見を言うものです。税金のムダ遣いや市民負担増には、こういう理由から反対します、と丁寧に説明してくれたので、とても分かりやすかったです!(詳しくは市議会ホームページへアクセスしてください!原稿の全文が読めます)

なにより、きりっとしてかっこいいんです!言うべきことはキツパリと発言する議員団にニヤリとした吉光でした。

議員団事務局 吉光友美

第4回定例会日程は、11月30日から12月14日までの予定です。

# 消費税10%増税はキツパリ中止を



斉藤由美子 議員

原則として、すべての商品やサービスに課税される消費税は、生活の負担を増大させ、消費を落ち込ませ、低所得者ほど負担が重くなる不公平税制です。安倍政権は、反動減対策として、増税を上まわる10兆円もの税金をつぎ込もうとしています。これがこそ本末転倒です。

齊藤議員は、①地域経済への悪影響②暮らし・福祉向上への逆行③インボイス導入によるの個人事業者(中小零細業者や農家など)への大打撃、という3つの観点から問題点を指摘し、10%増税の中止を国に求めるよう質しました。

これに対し、財務部長、福祉保健部長、商工労働観光部長がそれぞれ答弁に立ち、いずれも「国の動向を注視する」という姿勢を崩しませんでした。

**入居困難者への支援を**  
近年、高齢単身世帯や生活

# 最賃(762円)は低すぎる 市として引き上げを求めよ



岩崎 貴博 議員

岩崎議員は、今年10月から適応される最低賃金の水準が、最低限の生活保障にふさわしくない額として、最賃の引き上げを関係機関に求めるよう要望しました。

商工労働観光部長は「最低賃金は、県内の賃金実態調査、労働者側及び使用者側の参考人の意見等を踏まえ慎重に調査審議を重ねたもの」として、「引き上げの要望は行なわない」と答弁しました。

岩崎議員は、最新の最賃基準(762円)でも、週休二日で月額13万円程度にしかないこと、全労連の最低生計費の調査結果(九州在住の25歳の単身者では21万8千円必要であること)、最低賃金水準で1ヶ月間生活してみた方々の声などを紹介。市としてしっかりと実態を検証し、必要ならば異議申し立ても検討するよう要望しました。

**地域間格差をなくし、全国統一基準を**

今回の改定では東京の最賃は985円となり、大分との差は223円に開きました。最賃の差は、人口が都市部へ流入する一つの要因と以前から指摘されており、全国統一基準の設定について見解を問いました。

商工労働観光部長は「地域別最低賃金は、地域における労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払い能力を総合的に勘案して決める」として妥当性を認める答弁。しかし先程紹介した最低生計費調査では都市部と地方に大きな差異は認められませんが、むしろ地方生計費の方が高い例もあります。地域経済の安定的発展の観点からも、全国統一基準の設定を重ねて要望しました。

都道府県名	最低賃金時間額【円】	発効年月日
青森	762	平成30年10月4日
東京	985	平成30年10月1日
神奈川	983	平成30年10月1日
愛知	898	平成30年10月1日
大阪	936	平成30年10月1日
福岡	814	平成30年10月1日
大分	762	平成30年10月1日

※最賃の高い県への人口流出が危惧されます

## 市営住宅の空き戸活用推進を

保護受給世帯、障がい者世帯等で、連帯保証人がいないため入居困難なケースが増えている問題を取り上げ、市営住宅・一般の賃貸住宅、それぞれの支援を検討するよう求めました。

土木建築部長は、「市営住宅の入居制度の見直しを今年度中に行い、入居しやすい環境を整える」と答弁。また、「一般の賃貸住宅についても、大分県の住居支援協議会へ参加し、福祉部局と連携強化を図りながら支援に取り組む」と前向きな姿勢を示しました。

市営住宅の入居者が高齢化しており、清掃や草取りなどができない世帯が増え、コミュニティの維持継続が難しくなっていると声を紹介。今後、エレベーターのない上層階は入居条件を緩和し、家賃の引下げなども行っ、入居促進を検討するよう求めました。

土木建築部長は、対策の必要性を認め、今後、入居促進に努めていくと答弁。その他、学力テストの廃止、行政改革の専門性の確保などを取り上げました。

# 党議員団、市民の願いを省庁へ 暮らし・福祉・JR駅無人化など、国と意見交換



福間 健治 議員

7月上旬、「市県民税を払おうと思ったら、高すぎてびっくりした」と、相談者が駆け込んできた問題を取り上げました。

その方の市県民税納税通知書を見ると、給与収入が全く違うことが判明。そこで、課税の「誤り」の件数と「過誤」金額を明らかにすること、また、再発防止策について見解をたざしました。

財務部長は、「22名に課税の誤りがあり、一人当たり300円から25万7000円の税額修正をおこなった」「平成31年より、「統合税務システム」の導入で、複数の課税資料の総合チェックや入力内容の確認作業がひとつの入力画面で迅速・円滑に行えるようになる」と答弁しました。

## メガソーラーの苦情、規制要綱を

環境を守るはずのメガソーラーが自然破壊するという皮

肉な現実が各地で広がっています。

メガソーラー建設にともなう苦情などの現状を把握しているのか質しました。

都市計画部長は、「急傾斜地での砂の流出、排水問題、パネルの反射光、工事中のほこり、また団地計画地でメガソーラー建設を目的とした土地利用計画変更で、一部地元住民との合意形成がすすんでいないと聞いている」と答弁。

福間議員は、メガソーラーの建設について、住民への事前説明会の実施などを盛り込んだガイドラインを整備するよう要求しました。

その他、核兵器禁止条約の承認・批准について、西日本豪雨災害の教訓を生かすこと、都市計画の用途変更、強度行動障がい者への支援についても質問しました。



設置されたメガソーラー

## 利用者との意思疎通が不十分なのは問題

大分市議団をはじめとする日本共産党地方議員団は、8月22日、23日の2日間にわたり、各省庁からレクチャーを受け、意見交換を行いました。

## 多岐に亘るレクチャー、各省庁に申し入れも

大分市が独自で行っている「ふれあい交通運行事業」について、「買い物難民・交通弱者対策として国も補助を行うべきではないのか」等と質した。外の新たな議論はできないとの見解が示されました。

## 四国新幹線、整備の財源は無い

JR九州による減便・駅無人化の問題点を質したところ、国土交通省は「利用者あつての公共交通であり、意思疎通が十分でないのは問題」との認識を示し、「JRに対して指導を行う」等の見解を示しました。

豊予海峡ルートを含む四国新幹線について、「現在の整備計画路線が40年経過した今でも終了しておらず、平成43年までかかる予定。その後の計画もあるが、すでに財源を使い果たし着手でき



国交省に申し入れる党議員団ら